

平成24年度 社会福祉法人 伊東市社会福祉協議会 事業報告

本年度、地域住民・関係諸団体並びに行政の理解と協力により住民参加を基軸とする事業を実施し、地域福祉の推進を図るために以下の諸事業に取り組みました。

1 法人運営事業

(1) 社会福祉協議会の組織及び財政基盤の強化

組織の充実並びに経営基盤の確立は、長年かつ喫緊の課題であり、自主財源確保のための会員増強に努めたが年々減少している。

- ・普通会員(社会福祉事業資金) 18,476 世帯
- ・賛助会員 929 篤志家・事業所
- ・特別賛助会員 12 会社・組合の寮保養所、42単位老人クラブ
- ・施設会員 14 施設(市内社会福祉施設)

(2) 理事会・評議員会の開催

① 理事会の開催

年 月 日	審 議 案 件
平成24年 5月21日 (出席者 11名)	平成23年度 事業報告並びに各会計決算の認定、月額職員給与規程の一部を改正する規程(案)、第36回伊東市社会福祉大会の開催、評議員の委嘱の同意、理事の選任及び会長・副会長の互選、苦情解決における第三者委員の選任、部会の設置、監事の選任について
平成24年 8月28日 (出席者 13名)	月額職員の給与に関する規程の一部を改正する規程(案)の専決処分の報告承認、平成24年度一般会計補正の認定、平成24年度公益事業特別会計予算(案)、組織改革・経営強化検討委員会規程(案)、運営資金の短期借入第31回ふれあい広場の実施及び会費の実績報告について
平成25年 3月26日 (出席者 13名)	経理規程を改正する規程(案)、平成24年度一般会計補正・公益事業特別会計・収益事業特別会計補正の認定、平成25年度事業計画並びに一般会計収益事業・特別会計予算の認定、副会長の選出、社協組織改革・経営強化検討委員会中間報告について

② 評議員会の開催

年 月 日	審 議 案 件
平成24年 5月21日 (出席者 24名)	平成23年度 事業報告並びに各会計決算の認定、月額職員給与規程の一部を改正する規程(案)、第36回伊東市社会福祉大会の開催、理事及び監事の選任、苦情解決における第三者委員の選任、会長・副会長の選任の報告、部会の設置、評議員委嘱の同意について

年 月 日	審 議 案 件
平成24年 8月28日 (出席者27名)	月額職員の給与に関する規程の一部を改正する規程(案)の専決処分の報告承認、平成24年度一般会計補正の認定、平成24年度公益事業予算(案)、組織改革・経営強化検討委員会規程(案)、運営資金の短期借入、第31回ふれあい広場の実施及び会費の実績報告について
平成25年 3月26日 (出席者 32名)	経理規程を改正する規程(案)、平成24年度一般会計補正・公益事業特別会計・収益事業特別会計補正の認定、平成25年度事業計画並びに一般会計収益事業・特別会計予算の認定について、副会長の選出について、社協組織改革・経営強化検討委員会中間報告について

(3)組織改革・経営強化検討委員会の開催

会員制度を始め、役員構成、財政、事業に関する組織改革経営強化の諮問案に関して、本会役員はじめ市内社会福祉法人代表者、介護保険事業者代表者で構成する検討委員10名により構成する検討委員会にて、次年度の答申に向けて、本会の組織・経営の改善の検討を行った。

①実施回数 7回 (全開催予定10回) ②実 施 日 平成24年9月～平成25年3月

(4) 社会福祉法人連絡会の開催

市内社会福祉法人が抱える課題や情報交換を通して、法人間の連携・協力体制を図るための連絡会を開催した。

①開催回数 2回 (平成24年6月21日(木)午後1時30分)
(平成25年2月4日(月)午後3時00分～午後4時30分)

②場 所 伊東市保健福祉センター 2階 講習室

③出 席 者 市内9社会福祉法人(城ヶ崎いこいの里、伊豆高原十字の園、鑑石園、農協共済中伊豆リハビリテーション、子ども未来計画、栄光会、厚生保育会、恩賜財団済生会支部静岡県済生会、伊東市社会福祉協議会)

(5) 苦情解決第三者委員会の開催

サービス利用者からの苦情に適切かつ迅速に対応し、解決を図るとともにサービス利用者からの苦情解決を密室化せずに円滑な解決を図る苦情解決第三者委員会を開催し、サービス改善を図った。

①開催回数 2回 (第1回 平成24年6月14日(木)午前10時00分～午前11時15分)
(第2回 平成25年1月28日(月)午前9時50分～午前11時20分)

②場 所 伊東市保健福祉センター 2階 会議室

③出 席 者 第三者委員2名・事務局8名

④報告件数 第1回 8件(苦情8件)、第2回 10件(苦情7件、意見要望3件)

(6) 善意銀行の運営

市民からの貴重な寄附金品を福祉事業の財源又は施設、要援護者の支援に活用、寄附は次のとおりであった。

① 寄付金の受け入れ

寄付件数	寄 付 総 額
40件	1,844,697 円

② 物品の受け入れ

寄付件数	寄付物 品
15件	プルタブ110kg、車椅子2台、納豆 1,149食、遺失物取得品111点、菓子・果物・缶詰、ヤクルト 6,995本、雑巾多数

(7) 静岡県健康福祉大会への参加

平成24年10月18日(木)、静岡県コンベンションアーツセンター・グランシップにおいて、静岡県知事を大会会長に健康福祉県づくりの実現に向け、社会福祉並びに健康増進活動に功績のあった個人・団体として、本市より県社協会長表彰7名(民生児童委員6名、保護司1名)が表彰され、関係者含め10名が参加した。

(8) 全国社会福祉大会への参加

平成24年11月16日(金) 日比谷公会堂において、本市より全社協会長表彰1名が表彰され、関係者含め2名が参加した。

(9) 広報活動

①社協だよりの発行

地域福祉の推進並びに本会の活動の理解を広めることを目的に年4回(9月、10月、12月、3月)“社協だより”を全戸配布(29,800戸)し、広報啓発を図った。

②ホームページによる情報提供

迅速により多くの情報提供を行うホームページを市民により活用してもらうようリニューアルを行った。

(10) 関係諸会議及び研修会への参加

職員の資質向上並びに人材育成のために以下の会議・研修に職員を派遣した。

①会長・事務局長関係会議・研修 4日 延べ 4名

(市町社協トップセミナー、県市町社協事務局長会議、市部社協事務局長会議等)

②事務局職員関係会議・研修 21日 延べ 23名

(生活福祉資金貸付事業研修会・担当者会議、市町社協福祉教育担当者会議、地域福祉を考えるブロック会議、共同募金事務担当者会議、災害支援のあり方検討会、社協新任研修、会計担当者実務研修、社協リスクマネジメント、特定派遣労働者研修会等)

③介護保険事業関係職員会議・研修 20日 延べ 22名

(県ヘルパー連絡協議会研修会、介護支援専門員更新研修、介護保険事業者集団指導、障害者自立支援法事業者説明会、認定調査員新任研修等)

④地域包括支援センター職員会議・研修 18日 延べ 18名

(介護予防ケアマネジメント指導者研修等)

⑤その他

2日 延べ 2名
(新任民生児童委員協議会研修会、民生児童委員研修講師養成講座)

計 65日 延べ 69名

2 地域福祉推進事業

ボランティアを必要とする個人・団体・施設等の相談に応じ、ボランティアの需給調整を行うとともに地域のニーズ把握に努め、ボランティアの育成等活動の推進を図った。

(1) ボランティニアニーズの需給調整

相談件数	登 錄			斡 旋			
	新規登録	既 登 録	合 計	施設向け	在宅向け	その他 向け	合 計
67件	55人	1,629人	1,684人	98人	5人	98人	201人

(2) ボランティア講習会・研修会の実施

①地域支えあいシンポジウム

[市委託事業：ふじのくに安心安全の街づくり事業]

地域の支え合いによる高齢者等を孤立させない街づくりのための高齢者等見守り活動の人材育成を目的にシンポジウムを開催した。

日 時 平成25年2月23日（土）13:15～16:30

場 所 市生涯学習センターひぐらし会館3階ホール

テー マ 「復興地から学ぶ高齢者支援と地域支えあい」

参加者 市民、民生児童委員、老人クラブ福祉員ほか地域関係団体 200人

講 師 パネリスト 岩手県 地区民児協会長 木村 清勝 氏
宮古市社協地域福祉課主査 有原 領一 氏
宮古市社協主任生活支援専門員 佐々木伸子 氏

②学生ボランティアグループへの支援事業

高校生ボランティアグループの活動への支援とボランティニアニーズの調整を行った。

活動日・活動場所	事 業 名	活 動 内 容	活動人数
平成24年11月25日（日） 市観光会館 別館	ふれあい広場 (社協主催)	東日本大震災の大船渡市被災者的手芸品の販売	6名

③ボランティア養成講座“夏季中高生被災地支援・交流活動”

市内中高校生等を対象に東日本大震災被災地岩手県宮古市、山田町を訪問し、災害ボランティア活動を行うとともに被災地の仮設住宅や集会所において、住民との交流を図った。

・開催日時 事前学習 平成24年7月26日（金）

訪問活動 平成24年8月3日（金）～8月6日（月）2泊4日

事後学習 平成24年8月28日（火）

・参 加 者 学生8名、社協職員2名、運転士2名

・活動内容 仮設住宅児童との遊びボランティア、海岸清掃

(3) ボランティアビューロー（ボランティアグループ連絡会）の開催

ボランティアグループ12団体で構成するボランティア協会のボランティア相互の交流と情報交換を行った。

- ・定例会の開催 11回
- ・グループ会議 13回
- ・その他 2回

(4) 災害ボランティアネットワーク事業

①東日本大震災復興地 地域づくり活動視察研修

[市委託事業：ふじのくに安心安全の街づくり事業]

復興地の高齢者を孤立させないための見守り活動等の地域での支え合い及び復興状況の視察研修を実施した。また、災害復興の支援金及び支援物資を贈呈した。

- ・実 施 日 平成24年11月29日(木)～12月1日(土) 2泊3日
- ・視 察 先 岩手県社協(盛岡市)、宮古市社協、防災ガイドによる田老地区視察研修
- ・支援活動先 宮古市、宮古市児童館父母の会、大船渡市仮設住宅、NPO法人夢ネット
- ・出 席 者 30名(自治会、民生児童委員、女性連盟、ボランティア、自主防災会、地域包括支援センター、社協)

②災害ボランティアセンター運営支援者養成講座

運営スタッフ養成を目的に研修並びに大規模災害の発生を想定した災害ボランティアセンター立上げ訓練を実施した。

- 開 催 日 平成25年3月16日(土)・17日(日) 開催場所 伊東市保健福祉センター
講 師 防災士・災害ボランティア伊東 森田文明 氏 延参加者 36名

③災害支援活動あり方検討会

県社協が開催する災害支援活動の検討会及び東日本大震災県内避難者交流会へ職員(1名)を派遣した。

[災害支援活動あり方検討会]

実 施 日 4回(平成24年7月13日、8月31日、10月31日、平成25年3月8日)

開催場所 静岡県総合社会福祉社会館 参加者 15名(県社協4名、市町社協11名)

[避難者交流会]

実 施 日 平成24年12月9日(日) 開催場所 掛川市つま恋

参 加 者 市内避難者家族3名 内 容 野外レクリエーション

(5) ボランティア保険の加入促進

ボランティアが安心して活動に取り組めるように活動中の事故に備えて、保険の加入促進を行った。

- ・保険加入者数 31団体 613人
- ・ボランティア行事用保険 16件 868人

(6) 福祉教育資材の整備並びに貸出と情報提供

福祉教育や研修会を行う際に福祉機器、資料、講師の紹介等情報提供を行った。

- | | | | | | |
|------------|----|------------|----|--------|----|
| ・ビデオ・図書の貸出 | 1件 | ・福祉機器の貸出 | 7件 | ・講師の紹介 | 3件 |
| ・福祉の情報提供 | 4件 | ・福祉体験学習の指導 | 9件 | | |

(7) 第31回ふれあい広場の開催

障がい者、子どもから高齢者まで地域で暮らす人々の交流を図り、福祉関係団体、福祉施設、ボランティアによる作品展示、模擬店等を通じて、福祉への理解と関心を深めた。

- | | | | | | |
|------|----------------|-----|-----------|------|--------|
| ・開催日 | 平成24年11月25日(日) | ・会場 | 伊東市観光会館別館 | ・参加者 | 3,500人 |
|------|----------------|-----|-----------|------|--------|

(8) 第36回伊東市社会福祉大会の開催

福祉関係者や市民を対象に社会福祉の功労者への表彰状・感謝状を贈呈し、東日本被災地での地域の絆づくりをテーマにシンポジウムを開催し、福祉啓発を図った。

- | | | | |
|------|---------------------|-------------------------|-----------|
| ・開催日 | 平成24年 6月30日(土) | ・会場 | 市役所8階大会議室 |
| ・参加者 | 200人 | | |
| ・講演 | 「地域のつながりと安心安全の街づくり」 | | |
| | パネリスト) 岩手県宮古市社協 | 地域福祉課主査 | 有原 領一 氏 |
| | 山田町社協 | 復興支え愛センター所長 | 阿部 寛之 氏 |
| | 大船渡市社協 | 復興ボランティアセンターチーフコーディネーター | |
| | | | 伊藤 勉 氏 |

3 在宅福祉推進事業

(1) ひとり暮らし高齢者ふれあい楽しみ会の実施

閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者を対象に地区別6回、参加者256人で市内景勝地(小室山)において、ウォーキングやレクリエーションを通して、介護予防及び参加者相互の交流を通して、孤独感の解消を図った。

(2) ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク事業

市内モデル地区(湯川・松原・玖須美・岡・鎌田)において、ひとり暮らし高齢者等を対象に地域での孤立しないよう月に1回以上の自宅を訪問し、安否確認を実施した。

見守り世帯数	見守り活動協力者	延べ訪問回数
4世帯	3団体・1個人	63回

(3) 総合相談及び心配ごと相談所の運営

①心配ごと相談（毎週水曜日午後1時30分～4時・伊東市保健福祉センター）

相談事項 処理状況	生年 計	金	職業・ 生業	住宅	家庭	結婚	離婚	健康・ 保健	医療	人権・ 法律	財産	事故	肝臓・ 児童 福祉	教育青少年	心臓・ 賭博 福祉	肝・ 好福 祉	老人 福祉	苦情	D V	その他	合計
所内解決	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	10
他機関紹介	1	0	0	2	4	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13
合 計	2	0	1	2	6	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	5	23

②総合相談（毎週月曜日～金曜日 祝祭日を除く）

相談事項 処理状況	生年 計	金	職業・ 生業	住宅	家庭	結婚	離婚	健康・ 保健	医療	人権・ 法律	財産	事故	肝臓・ 児童 福祉	教育青少年	心臓・ 賭博 福祉	肝・ 好福 祉	老人 福祉	苦情	D V	その他	合計
所内解決	291	14	18	33	1	0	11	0	78	26	43	0	0	15	4	0	93	0	0	63	690
他機関紹介	18	5	0	2	0	0	0	0	14	0	0	0	0	14	3	0	0	0	0	0	56
合 計	309	19	18	35	1	0	11	0	92	26	43	0	0	29	7	0	93	0	0	63	746

(4) 無料法律相談

静岡県沼津弁護士会の協力により無料弁護士相談を毎月第2・第4火曜日保健福祉センターにて実施した。

実施日数 21日（中止3日：申込状況による） 相談件数 102件

4 受託事業

(1) 保健福祉センター（老人福祉施設）の受託運営

①使 用 者 数 17,983名

内訳：老人 6,670名、各種相談 1,496名、市関係 7,979名、福祉団体 1,838名

②開 館 日 数 245日

③一日平均使用者数 73.4人

(2) 介護予防拠点施設シニアプラザ桜木・湯川・くすみの受託運営

市内3カ所の高齢者の生きがい活動や健康増進などの介護予防施設を拠点に仲間づくりを通して、生活の活性化を目的に施設の管理運営を行った。

①延 開 館 日 数 729日（湯川 243日、桜木 243日、くすみ 243日）

②平 均 開 館 日 数 243.0日

- ③ 延利用人員 16,864人(湯川3,022人、桜木8,382人、くすみ5,460人)
 ④ 平均利用人員 5,621.3人
 ⑤ 実施内容 折り紙教室、カラオケ教室、ウォーキング教室、料理教室、童謡唱歌、書道教室、絵手紙教室、介護予防教室、麻雀

(3) 介護予防普及啓発事業

65歳以上の方を対象に日常運動習慣がなく、体力や筋力低下を防ぐために介護予防と生活機能の向上を目的に介護予防チェックリストにより参加者の状態に合せ、一次二次の体操教室を開催した。

①一次予防教室(1教室10回)

教室数	開催場所	回数	参加者数	延べ参加者数
7教室	松原温泉会館、鎌田温泉会館、ひぐらし会館、湯川会館、泉会館	70回	140人	1,064人

②二次予防教室(1教室12回)

教室数	開催場所	回数	参加者数	延べ参加者数
2教室	シニアプラザ湯川、シニアプラザ桜木	24回	19人	192人

5 地域包括支援センターの受託運営

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員の5名が専門性を活かしながら、高齢者への総合的な支援として、地域の医療・保健福祉サービス関係機関・団体と協働し、地域包括ケアの推進を図った。

(1) 総合相談支援・権利擁護(虐待の防止)

高齢者のニーズを把握し、総合的な相談・支援を行った。また、高齢者的人権や財産を守る権利擁護を目的とした機関やサービスと連携し、高齢者の虐待防止や権利擁護に努めた。

相談方法	来所	電話・FAX等	訪問	その他	合計
相談件数	217人	962人	1,436人	209人	2,824人

相談内容	相談件数	相談内容	相談件数
制度利用の申請代行	142	医療に関する相談	655
保健・福祉に関する相談	129	住宅改修に関する相談	79
介護保険に関する相談	1,321	福祉用具に関する相談	142
介護予防に関する相談	308	権利擁護成年後見制度に関する相談	25
認知症高齢者に関する相談	108	虐待に関する相談	1
在宅介護に関する相談	117	その他の相談 (家族や経済問題など)	263
施設入所に関する相談	121		
合	計		3,411

(2) 共通的支援の基盤構築

地域に総合的なサービスネットワークの構築のため、関係機関・団体との調整を図った。

運営状況	回数	運営状況	回数
地域ケア会議	0	関係団体との会議	20
包括会議	4	相談協力員	0
包括部会（三職種）	9	研修会	7
その他（介護予防教室、サロン行事）	27		

(3) 包括的・継続的マネジメント支援

高齢者に継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援した。

- ・ケアマネジメントへの支援 121回

(4) 介護予防マネジメント

要介護認定の要支援1、2に該当する高齢者（予防給付）、特定高齢者（介護予防事業）に対して、介護予防サービス計画を作成するとともに計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、関係機関と連絡調整を行った。

- ・新予防給付ケアプラン作成状況

作成件数 400件（直営 209件、委託 191件）

年間延作成件数 2,308件（直営 856件、委託 1,452件）

- ・特定高齢者介護予防プラン作成状況

作成件数 20件

(5) 地域包括支援センターなごみ分室及びサロン事業“しゃべり場”的運営

地域の福祉の拠点として福祉総合相談支援事業及び高齢者はじめ地域の人々が交流を図る場所づくりを設置し、気軽に立ち寄り、介護予防の体操、ゲーム、談話を楽しみながら、地域の絆づくりを進めるサロンを実施した。

①開設日時 月曜日～金曜日（祝祭日及び12月29日～1月3日を除く。）10時00分～16時00分

②年間開設日数 224日（平成24年5月1日開設）

③年間利用者 5,035人（男性1,177人 女性3,858人）※一日平均22.4人

6 公益事業（職員派遣事業）

市が運営する中央地域包括支援センターへ専門職の職員派遣事業を実施しました。

（1）派遣職員数 3名（主任介護支援専門員1名、社会福祉士2名）

（2）派遣業務 地域包括支援センター相談及びケアプラン作成業務

（3）就業場所 伊東市役所内高齢者福祉課内

7 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）

[県社協委託事業]

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者の中で判断能力が不十分な方の権利擁護を目的として、地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を行った。

(1) 会議及び研修

- ① 専門員連絡会（県社協主催）及び専門員研修会への出席

・場所 静岡県商工会議所 ・日時 平成24年10月23日

- ②生活支援員現任研修会

・場所 沼津市立図書館 ・日時 平成24年12月19日

(2) 相談件数 164件

内訳：認知症高齢者 113件、知的障がい者 8件、精神障がい者 25件、身体障がい者 18件

(3) 訪問・調査件数 143件 (4) 契約締結件数 8件 (5) 生活支援員数 7名

8 共同募金事業

(1) 静岡県共同募金会 伊東市共同募金委員会の開催

年月日	審議案件
平成24年 5月21日 (出席者22名)	平成23年度事業報告並びに寄付金会計・事務費会計決算、委員の再任の同意、副会長の選任について
平成24年 8月28日 (出席者24名)	平成24年度共同募金(赤い羽根)実施計画について、平成24年度県共同募金会並びに伊東市支会児童公園遊び場助成申請状況
平成24年11月27日 (出席者22名)	平成24年度共同募金(赤い羽根)の結果報告、平成23年度歳末たすけあい運動の実施・配分基準並びに配分総額について
平成25年1月24日 (出席者22名)	平成24年度歳末たすけあい運動募金の結果報告
平成25年3月26日 (出席者26名)	平成24年度寄付金会計・事務費会計補正予算、平成25年度事業計画並びに寄付金会計、事務費会計予算について、副支会長の選出

(2) 共同募金（赤い羽根）運動

①募金目標額と実績額

区長、民生児童委員、町内会長・会計、女性連盟、ボーイスカウト、ガールスカウトの協力により各世帯や会社、商店、篤志家、団体等市民から寄せられた募金。

(単位 円)

県目標額 (広域目標額)	市目標額 (地域目標額)	区分別実績額				合計
		個別	大口	街頭	窓口	
3,070,000	7,200,000	4,483,755	1,851,808	227,034	258,759	6,821,356

②県共同募金会から本市共同募金会に交付される配分金額（平成25年度配分）

配 分 先	金 領	摘要	要
本市社会福祉協議会	3,708,409円	平成25年度地域福祉活動事業助成金	
事 務 費	306,400円	赤い羽根事務費211,400円、歳末たすけあい95,000円	
合 計	4,014,809円		

(3)歳末たすけあい運動

①募金実績額

目標額	区分別実績額			合計
	大口	街頭	窓口	
3,200,000円	1,240,000円	695,882円	1,282,352円	3,218,234円

②配分内容

配分対象	配分金額	摘要	要
準要保護世帯	1,735,000円	準要保護99世帯264人、準要保護新入学児童13人	
在宅障害者	525,000円	特別障害者手当受給者 62人、精神障害者13人	
在宅障害児	133,000円	障害児福祉手当受給者 19人	
交通遺児	70,000円	交通遺児 7人	
市内福祉施設	20,000円	無認可 1施設	
在宅ねたきり老人	476,000円	在宅ねたきり老人 68人	
配分経費	59,839円	通信運搬費、消耗品	
平成25年度事務費	95,000円		
合 計	3,113,839円		

※募金実績額と配分総額（次年度運動準備金並びに配分諸経費を含む。）の収支差引残額104,395円は、次年度の共同募金配分金として事業費に充当されます。

(4)老人福祉活動事業

老人クラブ連合会助成事業

老人クラブ連合会の運営と事業を補助することにより高齢者の生きがいの創出並びに老人クラブ連合会活動のために助成を行った。（4件 376,000円）

- ・老人クラブ連合会運営費及び事業費補助
- ・ゲートボール大会
- ・老人クラブ連合会演芸大会
- ・交流懇親会

(5)障害児・者福祉活動事業

- ・心身障害児者を守る会クリスマス会への助成
- ・市内特殊学校ともだち運動会（知的障がい者）への助成

(6) 児童・青少年福祉活動事業

① 児童健全育成費助成事業

児童の健全な育成のために活動する15区の子ども会育成連絡協議会に対し、総額804,900円の助成を行った。

② 子どもの遊び場助成事業（1件）

- ・生涯学習センター荻会館
- ・助成内容 室内遊具の購入費（数ブロック12個）
- ・助成額 50,000円

(7) 福祉団体育成・生活支援事業（低所得者世帯援護事業）

① 福祉団体助成事業

地域福祉活動のする関係諸団体・ボランティアグループに対し、助成を行った。

- ・配分対象 12団体 配分額 1,017,000円

② 災害見舞金支給事業

風水害、火災等により被災された世帯に対して見舞金を支給した。

- ・支給件数 2件
- ・支給総額 25,000円

[全焼(20,000円) 1件、半焼(10,000円) 0件、一部焼(5,000円) 1件、半壊(10,000円) 0件]

③ 緊急食糧配布事業

経済的困窮者に対し、負担金（後納）1,000円により2日分の食糧配布を行った。

- ・利用者 23人
- ・延利用回数 38回

9 貸付金事業

(1) 応急貸付資金貸付事業

低所得者世帯に対し、無利子で生活費（原則3万円）を貸し付け、経済的支援を行った。

本年度貸付件数・貸付金額	回 収 金 額			未回収金額	欠損処分額
	現年度分	74回	1,098,000円		
61件 1,657,000円	過年度分	42回	354,000円	7,210,420円	0円
	計	116回	1,452,000円	7,769,420円	0円

※償還回数は、1件の貸付に対し、最長5ヶ月以内での償還であることから償還回数が上回る。

(2) 高額療養費資金貸付事業

医療費の支払いに困窮する国保の被保険者に対し、無利子で資金を貸し付け生活の安定を支援した。

本年度貸付件数・貸付金額	回 収 金 額			未回収金額	欠損処分額
	現年度分	37回	6,361,000円		
42件 6,940,000円	過年度分	11回	1,647,000円	475,625円	0円
	計	48回	8,008,000円	1,054,625円	0円

(3) 生活福祉資金貸付事業

[県社協委託]

本貸付制度は県社会福祉協議会が実施主体として、市社会福祉協議会が窓口となって、離職者、低所得者世帯や高齢者世帯、障がい者世帯に対し、それぞれの世帯に応じた資金の貸付を行った。

種 別		件数	貸 付 金 額	貸付対象者	貸付の内容
総合支援 資 金	生活支援費	8件	2,515,000円	低所得者世帯 (離職者)	生活再建のための生活費
	住宅入居費	0件	0円		住宅賃貸契約の費用
	一時生活再建費	0件	0円		公共料金、転居費用等
福祉資金	福 祉 費	3件	2,800,000円	低所得者世帯 障害者世帯 高齢者世帯	生業を営む資金、技能取得 介護サービス費用、転居費用、住宅改修費用等
	緊急小口資金	13件	920,000円		一時的な生活費
教育支援 資 金	教育支援費	1件	35,000円	低所得者世帯	就学に必要な経費
	就学支度費	1件	84,000円		入学に際し、必要な経費
不動産担保 型生活資金	不動産担保型 生活資金	0件	0円	高齢者世帯	不動産を担保に老後の生活 資金の貸付
計		26件	6,354,000円		

※貸付利子：連帯保証人がある場合及び緊急小口、教育資金は無利子、連帯保証人がない場合は年利1.5%。不動産担保については年利3%又は4/1現在長期プライムレート金利。

(4) 臨時特例つなぎ資金（平成24年度末まで延長）

公的給付制度又は公的貸付制度の開始までの生活に困窮する離職者で住居を喪失していることを条件に無利子で一時的な生活費（10万円以内）の貸付を行い、離職者の支援を行った。

件数	貸付金額	対 象 者	貸 付 の 内 容
4件	280,000円	住居損失の離職者	公的給付金又は公的貸付金の交付を受けるまでの生活費

(5) 生活復興支援資金(東日本大震災被災者への貸付)

①生活再建費	件数 0件	貸付金額 0円
②一時生活支援費	件数 0件	貸付金額 0円

10 指定訪問介護事業

要支援・要介護者へ身体介護・生活援助のホームヘルプサービス提供を行った。

① 配置職員数	常勤3名・非常勤14名（非常勤1名・登録13名）
② 年間延利用者数	531人（前年比 5人減）
③ 1ヶ月あたり利用者数	44.3人（前年比 0.4人減）
④ 年間サービス提	5,913.5時間（前年比 400時間減）

内訳	区 分	身 身体介護	身 身体生活	生 活援助	予 防介護
	時間数	1,398.5時間	1,698時間	1,858時間	959時間
	構成比	23.7%	28.7%	31.4%	16.2%

⑤1ヶ月あたりサービス提供時間数 492.8時間数（前年比 33.3時間減）

1.1 居宅介護支援事業

介護保険制度における要介護認定者に対し、個々の解決すべき課題とその心身の状態に応じて、サービス計画の作成、サービス事業との連絡調整等、適切にサービスが提供されるよう総合的な支援を行った。

① 配置職員数 常勤 4名 (常勤 4名)

② 年間延作成数 1,186プラン (前年比 50プラン増)

内訳	要介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	作成数	444	348	209	73	112
構成比	37.4%	29.3%	17.6%	6.2%	9.5%	

③ 1ヶ月あたり作成数 98.8人 (前年比 4.2人増)

④ 介護予防プランの受託 (地域包括支援センターからの受託事業)

介護保険における予防給付の対象となる要支援者に対し、介護予防サービス計画を作成し、サービスの需給調整を行った。

介護予防プラン年間延作成数 149プラン (前年比 67プラン減)

1.2 指定訪問入浴事業

(1) 指定訪問入浴事業の運営

要介護者の自宅において、移動入浴車（3台）による入浴サービスの提供を行った。

- ① 配置職員数 常勤 5名(看護師2名、介助員3名)・非常勤 7名(看護師3名、介助員4名)
- ② 年間延利用者数 379人 (前年比 73人減)
- ③ 1ヶ月あたり利用者数 31.6人 (前年比 6.1人減)
- ④ 年間実施回数 1,788回 (前年比 406回減)
- ⑤ 1ヶ月あたり実施回数 149回 (前年比 34回減)

(2) 障害者訪問入浴事業の受託

行政の委託により在宅重度障害者への移動入浴サービスを実施した。

年間派遣実人員	年間派遣延世帯数	年間延実施回数	1ヶ月平均実施回数
3名	27世帯	290回	24.2回

1.3 福祉用具貸与事業

(1) 指定福祉用具貸与事業の運営

要支援・要介護者へ自立した日常生活と介護負担の軽減を図るために福祉用具の貸与を行った。

① 配置職員数 4名 (兼務)

② 年間延利用者数 442人 (前年比 156人減)

③ 1ヶ月あたり利用者数 36.8人 (前年比 13人減)

④ 年間貸与品目数 1,892品目 (前年比 501品目減)

内訳	品名	車椅子	特種寝台	エアーマット	その他
	数量	255	1,244	102	291

⑤ 1ヶ月あたり貸与品数 157.7品目 (前年比 41.7品目減)

(2) 身体障害者福祉用具貸与事業の運営

介護保険非該当の高齢者並びに在宅障害者に対し、福祉用具の貸与を実施した。

車椅子	ポータブルトイレ	歩行補助具	その他の福祉用具
64件	15件	1件	13件

14 障害福祉サービス

日常生活を営むのに援助が必要な身体障害者及び知的障害者・児童、精神障害者へホームヘルプサービス事業を実施した。

(1) 居宅介護事業

① 実利用人員 19人

② 年間延利用人数 201人 (1ヶ月あたり利用人員 16.8人)

③ 年間サービス 3,485時間 (1ヶ月あたり提供時間数 290.4時間)

提供時間数	内訳	身体介護	家事援助	通院介護	同行援護
		1528.5時間	1,672時間	17時間	267.5時間

(2) 移動支援事業 (市単独事業である地域支援事業:平成24年4月~7月)

① 実利用人員 2人

② 年間延利用人員 8人 (1ヶ月あたり利用人員 2人)

③ 年間サービス 128.5時間 (1ヶ月あたり提供時間数 32.1時間)

提供時間数	内訳	移動介護	移動
		128.5時間	0時間

15 その他

その他、地域福祉推進のために関係機関・団体との連絡調整及び協力・支援を行った。

(1) 伊東市遺族会が実施する戦没殉難者慰靈祭 (実施日 平成24年5月28日(月) 会場 小室山公園) の式典運営への協力を行った。

(2) 伊東市介護保険事業者連絡会の事務局として、運営への協力を行った。